

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三村 益一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊一丁目1番12号
【電話番号】	03(6736)2600
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 厚坂 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目1番12号
【電話番号】	03(6736)5300
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 厚坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	787,976	1,047,110	439,540	517,964	1,722,307
経常利益又は経常損失() (千円)	218,685	2,539	140,724	1,114	415,618
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	216,357	3,084	144,923	2,940	415,553
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	-	-	-	-	273
資本金(千円)	-	-	1,469,210	700,000	1,469,210
発行済株式総数(株)	-	-	10,266,720	10,266,720	10,266,720
純資産額(千円)	-	-	1,323,385	1,118,536	1,121,903
総資産額(千円)	-	-	1,747,670	1,419,380	1,493,855
1株当たり純資産額(円)	-	-	132.18	112.21	111.88
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	21.81	0.31	14.61	0.30	41.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	75.0	78.4	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,237	43,170	-	-	158,501
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,950	15,835	-	-	41,557
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,038	84,075	-	-	81,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	799,371	760,274	796,481
従業員数(人)	-	-	45	31	30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 第2四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	31	(4)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
メモリモジュール製品(千円)	88,704	130.7
フラッシュメモリ関連製品(千円)	3,776	27.4
その他周辺機器(千円)	842	2.4
合計(千円)	93,323	79.5

- (注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

品目	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
メモリモジュール製品(千円)	204,958	137.0
フラッシュメモリ関連製品(千円)	1,050	68.0
その他周辺機器(千円)	27,059	54.5
合計(千円)	233,067	116.1

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

品目	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
フラッシュメモリ関連製品(千円)	46,747	65.6
合計(千円)	46,747	65.6

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

品目	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
メモリモジュール製品(千円)	374,972	167.0
フラッシュメモリ関連製品(千円)	105,428	116.2
その他周辺機器(千円)	37,564	30.2
合計(千円)	517,964	117.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シンデン・ハイテックス株式会社	67,127	15.3	239,747	46.3
株式会社マウスコンピューター	80,941	18.4	-	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

今もなお、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象が、以下の理由により存在しております。

- ・前事業年度までの継続的な営業損失及び今後の市況の先行き不透明感

当第2四半期累計期間において、売上高は前年同四半期累計期間と比較し33%増加と増加傾向にあり、また営業利益も10百万円となりました。(前年同四半期累計期間は226百万円の営業損失)

しかしながら、依然として今後の市況の先行き不透明感は強く、本格的な回復を確信できるまでには至っておらず、収益性につきましても十分に安定した状況に至っておりません。

これにより将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定および締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期末（平成22年9月30日）現在における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大や、政府の景気対策などにより企業収益の改善、個人消費に一部の回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用環境が続くなか、米国など海外経済の不透明感が強まっているうえ、円高の進行もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、NANDはスマートフォンやiPadなどを中心に引き続き需要は堅調でNAND価格は安定して推移しておりますが、当初堅調に推移していたDRAM価格は下落基調になりつつあります。

こうした状況の中、当社は引き続き積極的な受注活動を行うとともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

当第2四半期会計期間の業績につきましては、メモリモジュール製品においてはOEM顧客向け出荷数の増加と新規案件の獲得により374百万円（前年同期比67%増）となり、フラッシュメモリ製品においては携帯電話系顧客の販売数量は低調ではありましたがOEM顧客向けの出荷数の増加により105百万円（前年同期比16%増）となりました。また、車載関連製品は11百万円（前年同期比26%減）、その他製品群につきましては25百万円（前年同期比76%減）となりました。

これにより当第2四半期会計期間の売上高は517百万円（前年同期比18%増）となりました。売上総利益につきましては84百万円（前年同期は売上総損失14百万円）となりました。販売費及び一般管理費は諸々の経費削減により前年同期比53百万円減の78百万円となり、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失146百万円）、経常損益は円高による為替差損の計上により経常損失1百万円（前年同期は経常損失140百万円）、四半期純損失は2百万円（前年同期は四半期純損失144百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は1,335百万円（前事業年度末は1,381百万円）となり前事業年度末と比較

して45百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が36百万円、棚卸資産が44百万円、前渡金が4百万円減少し、受取手形及び売掛金が29百万円、未収入金が9百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は83百万円（前事業年度末は112百万円）となり前事業年度末と比較して29百万円減少しました。主な要因は長期立替金が9百万円、差入保証金が5百万円減少しました。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は253百万円（前事業年度末は327百万円）となり前事業年度末と比較して74百万円減少しました。主な要因は、買掛金が23百万円増加し、未払費用が14百万円、短期借入金が83百万円、未払法人税が2百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は47百万円（前事業年度末は44百万円）となり前事業年度末と比較して3百万円増加しました。主な要因は会計基準の変更に伴う資産除去債務を4百万円計上したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は1,118百万円（前事業年度末1,121百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第2四半期において第28回定時株主総会の決議にともない、資本金を769百万円減少させその他資本剰余金に振替え、その他資本剰余金から利益剰余金へ508百万円を振替え、過年度の欠損金の填補を行いました。結果、当第2四半期末の残高は資本金700百万円、資本剰余金541百万円、利益剰余金3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得123百万円（前年同期は199百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローの獲得15百万円（前年同期は5百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローの支出67百万円（前年同期は19百万円の獲得）により当四半期末の残高は760百万円（前年同期は799百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は123百万円となりました。主な要因はたな卸資産の減少61百万円（前年同期は121百万円の減少）、前渡金の減少91百万円（前年同期は121百万円の増加）、売上債権の増加7百万円（前年同期は99百万円の増加）、仕入債務の減少17百万円（前年同期は11百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は15百万円となりました。主な要因は差入保証金の回収による収入5百万円（前年同期は支出15百万円）、保険積立金の解約による収入9百万円（前年同期実績なし）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は67百万円となりました。これは短期借入金の返済66百万円（前年同期は20百万円の借入）等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品に関連する半導体市況は、NANDはスマートフォンやiPadなどを中心に引き続き需要は堅調でNAND価格は安定して推移しているものの、当事業年度第1四半期にかけ安定して推移していましたDRAM価格は下落基調になりつつあり、メモリ製品の需給動向及び価格動向の見通しは不安定な状況になりつつあります。これに対し、部材価格の大幅変動の影響を回避すべく引き続き受注管理、在庫管理の徹底を図ります。また、メモリ製品、車載製品を中心に、お客様ニーズにあった製品をタイムリーに提案し受注数の拡大、新規案件の獲得など積極的な受注活動に努め、より一層の売上高の回復を図り、一方、原価低減、固定費削減を推進し、安定した収益を目指してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 重要事象等について

当社は、「第2. 事業の状況、2. 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

当該状況を解消すべく、事業内容をメモリ製品、車載関連製品、エコ環境関連製品の三製品に選択、集中し、また経費削減、原価低減等推進し通期の黒字化を達成すべく経営基盤の再構築を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,266,720	10,266,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,266,720	10,266,720	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)	
新株予約権の数(個)	135 (注) 1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157 (注) 2	
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	157
	資本組入額	79
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。また、その他の権利行使条件は、第25回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。(注) 4	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社の普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

3. 組織再編成行為の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 新株予約権の権利行使の条件の一部変更について

平成20年6月26日開催の第26回定時株主総会において新株予約権の権利行使条件を一部変更を決議いたしました。

変更前発行要領	変更後発行要領
新株予約権の行使条件	同左
新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由がある場合にはその限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月31日	-	10,266,720	769,210	700,000	-	281,335

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、過年度の欠損填補を目的として資本金の額を減少させたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パナ・アールアンドディ	東京都町田市中町1丁目2番1号	2,400	23.38
株式会社MCJ	埼玉県北葛飾郡杉戸町1丁目14番11号	1,467	14.29
澤田 正憲	東京都文京区	497	4.84
株式会社クベーラ・ホールディングス	東京都港区赤坂9丁目7番2号	268	2.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	145	1.41
岡部 隆宏	東京都墨田区	95	0.93
田ノ岡 正夫	大阪府大阪市東淀川区	74	0.72
アドテック従業員持株会	東京都中央区湊1丁目1番12号	73	0.72
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区湊1丁目1番12号	70	0.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	67	0.65
計	-	5,156	50.23

(注1) 上記には含まれませんが、当社は、自己株式347千株保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,862,000	9,862	-
単元未満株式	普通株式 57,720	-	-
発行済株式総数	10,266,720	-	-
総株主の議決権	-	9,862	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテック	東京都中央区湊1-1-12	347,000	-	347,000	3.38
計	-	347,000	-	347,000	3.38

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	74	69	66	58	61	70
最低(円)	61	49	50	52	52	55

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けており、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所、公認会計士内田譲二氏、公認会計士大島康一氏による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,274	796,481
受取手形及び売掛金	285,636	256,006
商品及び製品	133,983	173,610
仕掛品	1,776	1,887
原材料及び貯蔵品	28,326	32,783
その他	130,736	125,760
貸倒引当金	5,054	4,905
流動資産合計	1,335,680	1,381,623
固定資産		
有形固定資産	14,722	15,876
無形固定資産	23,225	26,042
投資その他の資産		
その他	80,580	105,142
貸倒引当金	34,829	34,829
投資その他の資産合計	45,751	70,313
固定資産合計	83,699	112,232
資産合計	1,419,380	1,493,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,763	73,536
短期借入金	114,672	198,668
未払法人税等	2,592	4,830
賞与引当金	12,212	7,250
その他	27,342	43,508
流動負債合計	253,584	327,792
固定負債		
退職給付引当金	17,155	18,116
資産除去債務	4,100	-
その他	26,004	26,042
固定負債合計	47,259	44,159
負債合計	300,843	371,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	1,469,210
資本剰余金	541,856	281,335
利益剰余金	3,084	508,689
自己株式	130,868	130,789
株主資本合計	1,114,072	1,111,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,071	1,135
評価・換算差額等合計	1,071	1,135
新株予約権	5,535	11,972
純資産合計	1,118,536	1,121,903
負債純資産合計	1,419,380	1,493,855

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	787,976	1,047,110
売上原価	758,853	887,931
売上総利益	29,122	159,179
販売費及び一般管理費	255,837	149,039
営業利益又は営業損失 ()	226,715	10,139
営業外収益		
受取利息	158	228
受取配当金	10	10
為替差益	8,733	-
雑収入	1,515	4,242
営業外収益合計	10,418	4,481
営業外費用		
支払利息	2,388	846
為替差損	-	11,234
営業外費用合計	2,388	12,080
経常利益又は経常損失 ()	218,685	2,539
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,667	403
賞与引当金戻入額	3,704	-
過年度損益修正益	-	5,863
新株予約権戻入益	-	574
固定資産売却益	31	-
特別利益合計	7,403	6,840
特別損失		
固定資産除売却損	1,484	1,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,247
事務所移転費用	2,028	-
違約金	-	1,770
特別損失合計	3,513	4,888
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	214,794	4,491
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,406
法人税等合計	1,562	1,406
四半期純利益又は四半期純損失 ()	216,357	3,084

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	439,540	517,964
売上原価	454,482	433,031
売上総利益又は売上総損失()	14,942	84,933
販売費及び一般管理費	131,699	78,043
営業利益又は営業損失()	146,641	6,890
営業外収益		
受取利息	66	176
為替差益	6,890	-
雑収入	183	3,440
営業外収益合計	7,140	3,616
営業外費用		
支払利息	1,223	381
為替差損	-	11,239
営業外費用合計	1,223	11,620
経常損失()	140,724	1,114
特別利益		
新株予約権戻入益	-	574
特別利益合計	-	574
特別損失		
固定資産除売却損	1,484	1,871
事務所移転費用	2,028	-
特別損失合計	3,513	1,871
税引前四半期純損失()	144,237	2,411
法人税、住民税及び事業税	685	529
法人税等合計	685	529
四半期純損失()	144,923	2,940

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	214,794	4,491
減価償却費	9,538	5,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,585	148
賞与引当金の増減額(は減少)	3,555	4,962
退職給付引当金の増減額(は減少)	127	961
受取利息及び受取配当金	168	238
支払利息	2,388	846
為替差損益(は益)	21	11,137
有形固定資産売却損益(は益)	31	-
有形固定資産除却損	1,484	-
売上債権の増減額(は増加)	379,323	29,630
たな卸資産の増減額(は増加)	57,446	44,194
仕入債務の増減額(は減少)	52,423	23,227
前渡金の増減額(は増加)	54,144	2,389
その他	19,635	18,899
小計	141,007	47,421
利息及び配当金の受取額	147	238
利息の支払額	1,615	846
法人税等の支払額	3,301	3,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,237	43,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,728	938
無形固定資産の取得による支出	4,764	-
貸付金の回収による収入	84	86
差入保証金の差入による支出	15,000	-
差入保証金の回収による収入	37,050	5,000
敷金の差入による支出	-	682
敷金の回収による収入	10,941	-
保険積立金の解約による収入	-	10,498
その他	632	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,950	15,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	40,000	83,996
自己株式の取得による支出	38	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,038	84,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	11,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,128	36,206
現金及び現金同等物の期首残高	677,243	796,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	799,371	760,274

【継続企業の前提に関する事項】

<p>当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)</p>
<p>当社は、前事業年度までの継続的な営業損失により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消するために、経営基盤の再構築を行い、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組んだ結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高が1,047百万円となり、前年同四半期累計期間と比較し33%増加と増加傾向にあり、また営業利益も10百万円となりました。(前年同四半期累計期間は226百万円の営業損失)</p> <p>しかしながら、依然として今後の市況の先行き不透明感は強く、本格的な回復を確信できるまでには至っており、収益性につきましても十分に安定した状況に至っておりません。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、引き続き経営基盤の再構築に取り組み、安定した収益の確保を図ります。具体的には、引き続き以下の取り組みを推進してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. メモリ製品、車載関連製品、エコ環境関連製品の三製品への選択と集中による売上拡大を図ります。 2. OEMビジネスをより強化し、より一層の新規案件の獲得を図ります。 3. ビジネスパートナーと連携し、製品開発、品質向上及び販路、事業拡大を図ります。 4. 全社員にコスト(利益)意識を持って行動できるように教育します。 5. 徹底した在庫管理により在庫コストの削減を図ります。 6. 経費削減、原価低減等を推進し、費用の適正化を図ります。 <p>なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。</p>

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第2四半期累計期間の営業利益および経常利益が、それぞれ555千円減少し、税引前四半期純利益は1,803千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,545千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は52,262千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は58,368千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は 次のとおりであります。
従業員給与および手当 87,318千円	従業員給与および手当 56,398千円
支払手数料 29,062千円	賃借料 11,437千円
賃借料 17,486千円	旅費交通費 10,848千円
旅費交通費 16,719千円	支払手数料 10,617千円
役員報酬 15,540千円	福利厚生費 10,489千円
福利厚生費 15,301千円	役員報酬 6,310千円
荷造発送費 11,222千円	減価償却費 5,754千円
減価償却費 9,538千円	賞与引当金繰入額 5,320千円
賞与引当金繰入額 8,610千円	荷造発送費 4,247千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は 次のとおりであります。
従業員給与および手当 45,170千円	従業員給与および手当 28,283千円
支払手数料 15,581千円	賃借料 5,901千円
賃借料 9,460千円	福利厚生費 5,829千円
役員報酬 8,550千円	旅費交通費 5,560千円
旅費交通費 8,432千円	賞与引当金繰入額 5,320千円
福利厚生費 8,145千円	支払手数料 4,990千円
荷造発送費 5,844千円	役員報酬 3,165千円
減価償却費 4,879千円	減価償却費 2,916千円
賞与引当金繰入額 4,473千円	荷造発送費 1,808千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 799,371	現金及び預金勘定 760,274
預入期間が3か月を越える定期預金 -	預入期間が3か月を越える定期預金 -
現金及び現金同等物 799,371	現金及び現金同等物 760,274

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,266千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 347千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 5,535千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月25日開催の第28回定時株主総会の決議に基づき、平成22年7月31日を効力発生日として資本金の額769,210千円を減少させ、その他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金より繰越利益剰余金へ508,689千円を振替え、過年度の欠損金の填補を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、流動資産のその他(未収入金)及び買掛金が会社の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	760,274	760,274	-
受取手形及び売掛金	285,636	285,636	-
流動資産のその他(未収入金)	110,948	110,948	-
買掛金	96,763	96,763	-

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、受取手形及び売掛金、流動資産のその他(未収入金)、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の当第2四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありませんので記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額に当事業年度の期首と比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	112.21円	1株当たり純資産額	111.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	21.81円	1株当たり四半期純利益金額	0.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	216,357	3,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	216,357	3,084
期中平均株式数(千株)	9,921	9,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数292個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数135個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 14.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	144,923	2,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	144,923	2,940
期中平均株式数(千株)	9,921	9,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数292個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数135個) 詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要なリース取引が無いため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社アドテック
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前年同期と比べて売上高の著しい減少及び継続的な営業損失の発生により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社アドテック
取締役会 御中

内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所

公認会計士 内田 譲二

公認会計士 大島 康一

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度まで継続的な営業損失を計上し、また当第2四半期累計期間においては営業利益を計上するも、今後の市況の先行き不透明感は強く本格的な回復を確信できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。